

市民の皆様の安心と安全、高萩の復旧・復興に全力で取り組んでいます。

3.11 東日本大震災発生

市民の安否確認に奔走
避難所への誘導
避難所対応
市災害対策本部と連携
食事・水・毛布・発電機・照明・
暖房手配、トイレ対策
市民有志ボランティアとの協力



有明海岸に流れ着いたボート

市災害対策本部への提言

広報手法の改善
避難所の衛生対策
住宅屋根補修用シート土嚢手配
被災者支援総合相談窓口の設置
高萩市義援金、寄付金口座開設
救援物資受付体勢整備
悪徳業者被害防止



被災者支援

り災証明2次審査促進
市報たかはぎ災害支援特集号発行
各種制度の条件緩和、申請簡素化
ツイッターによる夜間市民相談
燃料不足対策を国へ要請
放射線情報の適正化を国へ要請
農業支援（液状化・風評被害）
屋根材不足の解消を国へ要請



住宅修繕工事費の支援

高萩市独自の義援金受付の口座を
開設し、寄せられた義援金約1億
円を財源とし、住宅等の被害で公
的支援を受けられない一部損壊等
の被災者支援として、工事費の1
0%（上限10万円）を助成する
市独自の支援策が実現しました。



がれき処分費は全額国費負担

高萩市の災害廃棄物（がれき）の
量は6月末時点で約25000ト
ン（大型トラック2500台分）で、
その処分費は約10億円になりま
す。公明党は国会において、がれ
き処分費は全額国費で負担するべ
きと提言し法案を提出しています。



高戸小浜

議会の震災復旧復興対策

震災復興等対策特別委員会の設置
で、市民の声を生かしながら真剣
に復興に取り組むとともに、今年
度の行政視察の中止と政務調査費
の自主返納により、議会費のうち
約400万円を削減し、復興費へ
貢献できることになりました。



放射線測定器（可搬型）



今後の復旧・復興は国の対応に大きく左右されます。

高萩市の市庁舎を除く復旧・復興にかかる経費は約40億円と見込んで
います。国の第二次補正予算は未だ見通しが立たず、今後の復旧復興の予
定が立ちません。さらに市庁舎をどうするかという大きな課題では、市の
財政上、国からの援助は必要不可欠です。高萩市も災害救助法が適用され
た被災地であり、国の迅速なる対応を求め続けています。

高萩市議会報告 平成23年 6月定例議会 一般質問

菊地 正芳 議員

今川 敏宏 議員

安心・安全のまちづくりについて

地域防災計画の見直しはあらゆるケースを想定し、現場に即した計画が必要で、特に障がい者と高齢者の対応など伺う。

家屋の耐震補強対策の今後の対応を伺う。

避難所に指定されている学校や公共施設の耐震補強はどうなっているか。また避難所としての機能と資材の備蓄が必要であるが見解を伺う。

避難場所、移動方法の周知徹底や自主避難が困難な方の把握と救助方法、津波を想定した一時的避難所の確保が必要であると思うがどうか。

震災により放置したままでは危険である民地等の土砂災害対策について伺う。

自主防災組織の重要性について見解を伺う。

迅速に被災者を救済するため、被災者情報を容易に管理できる「被災者支援システム」を導入すべき。見解を伺う。

F M放送局の開局について、高齢者や聴覚障がい者の方への配慮が必要。市民以外の来訪者への情報伝達はどうか。また聞き逃した人のため、フリーダイヤル「音声自動サービス」の導入について見解を伺う。

電力対策について

市の災害時や停電時の必要電力量の確保方法について、一般的にはエンジン発電機等を設置するが、もう一步進んで考え、非常時にのみ発電するだけではなく、平時毎日発電できる自然エネルギー発電装置と燃料電池の組み合わせた設備であれば、より効率的な投資となる。見解を伺う。

夏を乗り越えるために

暑さ対策は生活や就労、学習環境を向上させ、ストレスを軽減し、さらに効率上がる相乗効果が期待できる。また、昔ながらの暑さ対策は、電力不足対策や地球温暖化対策になり、結果的には家庭での光熱費削減になる。見解と対応を伺う。

1. 日除け・日陰 (直射日光を防ぐ)
庇 ルーバー すだれ、よしず
緑のカーテン、樹木など植物を利用
2. 風通し (風は体感温度を左右する)
風の通り道を考える 扇風機、うちわ
部屋の空気を循環させる
3. 水の気化熱 (水が蒸発するとき熱を奪う)
打ち水、水まき 霧吹きやミストシャワー
濡れタオル、冷感グッズ
4. 体を冷やす (応急措置、即効性)
水風呂、シャワー 冷たいものを飲食



東日本大震災からの復興に関する要望書提出(4月18日)

電気、水道、下水道、通信、燃料等は人命に関わるライフラインとしての優先性を確立し、市民の負担軽減のため早急に適切な支援・補助を行うこと。

災害時の市当局からの広報の伝達に支障があったことから、有効な手段として、ラジオ・LED照明付き防災無線個別受信システムの全戸配備が望ましい。よって災害時広報のあり方を再検討し、最善を尽くすこと。

避難所について、場所の見直し、耐震化、備蓄資材、非常用発電機、対策本部との通信手段の確保など対処すること。

給水について、高齢者や障害者でも使いやすい折りたたみ式やリュック式等の飲料水タンク(10リットルぐらい)を備蓄し、配付できるようにされたい。

震災による田畑の液状化や福島原発事故放射線の影響など、農業に対する補償を明確にする努力と、作付け時期の情報発信など最善を尽くされたい。



市民相談・法律相談はお気軽にご連絡ください

連絡先 今川敏宏 電話 24 - 3079
菊地正芳 電話 23 - 7876

秘密厳守